

令和3年度事業報告書

自 2021年4月 1日

至 2022年3月31日

I 会員の状況

区 分	前年度末数	入 会 数	退 会 数	本年度末数
正会員 (法人・団体)	(1) 5 2	0	0	(1) 5 2
正会員 (個人)	3 6	2	3	3 5
正会員合計	(1) 8 8	2	3	(1) 8 7
賛助会員	4 4	0	0	4 4
計	(1) 1 3 2	2	3	(1) 1 3 1

(注)上段 ()内書は、大阪府の休会中 (R4.3.31 まで休会) を表す。

II 会議の開催

1 令和3年度定時総会の開催

新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ、書面による議決権の行使を中心として開催することとし、令和3年5月25日、中央区日本橋小伝馬町の当協会事務所において、令和3年度定時総会を開催し、①令和2年度収支決算 ②役員を選任について審議し、いずれも原案どおり決議した。

次に、令和2年度事業報告、令和3年度事業計画及び収支予算について報告した。

2 理事会の開催

(1) 令和3年度第1回理事会は、新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ、一般社団法人に関する法律第96条及び定款第39条の規定に基づき、令和3年5月10日に書面により開催し、①令和2年度事業報告及び収支決算 ②定時総会の開催事項について審議し、また、会長及び副会長の職務執行状況を報告し、いずれも原案どおり決議した。

(2) 令和3年度第2回理事会は、令和4年2月24日に千代田区平河町の砂防会館別館において、web会議システムも併用して開催し、①令和4年度事業計画及び収支予算、②顧問の委嘱、③会員の入会について審議し、いずれも原案どおり決議した。また、会長及び副会長の職務執行状況、災害復旧技術専門家派遣制度及び実績を報告した。

III 役員の異動

令和3年5月25日、池田三男氏、秋本敏文氏、奥野晴彦氏及び松田芳夫氏が理事に重任し、高橋正夫氏及び楫野弘和氏が理事に就任した。また、藤澤泰彦氏及び野田徹氏が監事に重任した。

令和3年9月22日、高橋正夫氏が理事を退任し、令和3年10月22日、秀島敏行氏が理事を退任した。

IV 令和3年度事業報告

1. 調査研究事業

全国各地の災害の情報を収集整理し、災害査定の仕組み、事例、災害復旧工事に関する設計積算基準、令和2年に採択された主要な災害採択事例に関する被災原因・復旧計画等について調査・研究を行った。また、災害査定時における被災状況、原因説明等に役立つ基礎メーカー（プレート）の調査、データの保全等を行った。

2. 情報交換等推進事業

(1) ホームページによる情報提供

Webサイト「全国防災協会」により、防災・災害復旧に関する各種の情報を当協会の会員及び一般国民に広く提供した。

(2) 月刊「防災」の発行

月刊「防災」編集委員会を開催し、令和3年4月(862号)から令和4年3月(873号)まで毎月発行し、Webサイト「全国防災協会」のホームページに掲載した。

【主な掲載記事】

4月号：平成30年7月豪雨に係る災害復旧工事を円滑に進めるための取り組み
広島県土木建築局技術企画課

5月号：佐賀県で発生した近年の災害について
佐賀県県土整備部河川砂防課海岸・防災担当

6月号：浸水に強いまちづくり・ひとつづくり 理事 佐賀県佐賀市長 秀島敏行

7月号：三原事業所における東日本台風災害への初期の対応について
群馬県中之条土木事務所三原事業所工務係長 笹川徹

8月号：京都府で発生した近年の災害と災害復旧の取組みについて
京都府建設交通部砂防課災害係

9月号：長崎県における令和2年7月豪雨災害 二級河川佐奈河内川 災害復旧助成事業について
長崎県土木部河川課河川防災班

10月号：ダム工事誌から見る岩手県補助ダムの歴史
岩手県県土整備部河川課 藤原慎

11月号：令和元年東日本台風の被害と復旧事業について
埼玉県東松山県土整備事務所 木戸口吉宏

12月号：安心安全なまちづくりのために 監事 山梨県富士吉田市長 堀内茂

1月号：年頭のご挨拶 会長 脇雅史

2月号：災害対応におけるデータ活用の取り組み
静岡県交通基盤部河川砂防局土木防災課

3月号：令和3年8月豪雨による被害概要と復旧状況
青森県県土整備部河川砂防課 須藤直也

3. 技術専門家等派遣支援事業

(1) 災害復旧技術専門家の派遣

① 大規模災害対応専門家派遣事業（基金対応）

令和3年7月豪雨により被災した鹿児島県さつま町に基金を取り崩して下表のとおり1回、延べ2名を無償で派遣した。

令和3年度 災害復旧技術専門家派遣（災害対応）

NO.	派遣原因	派遣要請機関	派遣場所	派遣回数	延べ派遣者数
1	R3年7月豪雨	鹿児島県	さつま町	1	2

② 災害復旧技術専門家の派遣

技術講習会等に下表のとおり20回、延べ34名を派遣した。

令和3年度 災害復旧技術専門家派遣

NO.	派遣要請機関	派遣場所	派遣回数	延べ派遣者数	備考
1	福岡県朝倉市	福岡県朝倉市	4	4	災害復旧助言
2	東北地方整備局	仙台市	1	1	災害査定官育成研修
3	東北地方整備局	多賀城市	1	8	災害査定官育成研修
4	東北地方整備局	仙台市	1	3	災害査定官育成研修
5	北陸地方整備局	新潟市	1	1	災害査定官育成研修
6	熊本河川国道事務所	熊本県甲佐町	1	1	災害査定研修
7	宮城県	富谷市	1	4	災害査定研修
8	福島県	福島市	1	1	災害査定研修
9	埼玉県	さいたま市	1	1	災害査定研修
10	神奈川県	横浜市	1	2	災害査定研修
11	三重県	松阪市	1	1	災害査定研修
12	(一財)北海道建設技術センター	札幌市	1	2	災害復旧事業講習
13	(一財)北海道建設技術センター	札幌市	1	1	災害復旧事業講習
14	(一社)青森県測量設計業協会	青森市	1	1	災害復旧事業講習
15	(一社)岩手県測量設計業協会	盛岡市	1	1	災害復旧事業講習
16	(一社)関東地域づくり協会	東京都北区	1	1	災害復旧事業講習
17	(公財)徳島県建設技術センター	徳島市	1	1	災害復旧事業講習

③ 災害復旧技術専門家派遣制度運営委員会の開催、全国会議等の開催（基金対応）

本制度を的確に運営するため、災害復旧技術専門家派遣制度運営委員会（委員長 田上澄雄氏）を4回（実開催1回、書面開催3回）開催し、技術専門家派遣制度要綱に基づき39名の新規登録等を行った。災害復旧技術専門家は47都道府県全てに存在し、その登録者数は411名である。

また、災害復旧技術専門家の技術力の維持・向上、組織運営のため、災害復旧技術専門家ブロック代表者会議（全国会議）、災害復旧技術専門家会議（地方ブロック会議）を開催した。

(2) 水防専門家の派遣

水防団等における指導者不足や実践経験不足等により、先人から伝承された水防知識・技能の習得・研鑽が困難な状況となっている現状を踏まえ、水防団等を支援するため、次表のとおり13回、延べ15名を派遣するとともに、水防専門家派遣制度を運営実施した。

また、水防専門家の登録者数は98名である。

令和3年度 水防専門家派遣

NO.	派遣要請機関	派遣場所	派遣回数	延べ派遣者数	備考
1	滋賀県 流域政策局	滋賀県 守山市・湖南市	2	2	実地訓練
2	加須市・羽生市水防事務組合	埼玉県加須市	1	1	実地訓練
3	兵庫県尼崎市	兵庫県尼崎市	2	4	実地訓練
4	埼玉県川島町	埼玉県川島町	1	1	実地訓練
5	北海道開発局 帯広開発建設部	北海道音更町	2	2	実地訓練
6	北海道開発局 旭川開発建設部	北海道旭川市	1	1	実地訓練
7	滋賀県 流域政策局	滋賀県守山市	1	1	実地訓練
8	山形県遊佐町	山形県遊佐町	3	3	実地訓練

4. 地域防災力向上支援事業

地域防災力の向上を図るため、令和4年1月20日に、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、Webによる生配信で「自然災害伝承碑の活用と地域の防災・減災への国土地理院の取組み」等を内容とする防災とボランティア週間講演会を、国土交通省近畿地方整備局、気象庁大阪管区气象台及び（一社）近畿建設協会と共催した。

5. わが国の災害誌編纂事業（基金対応）

特定費用準備資金を活用して、平成28年災から令和2年災までの資料収集、調査等を行った。

6. キャンペーン事業

(1) 災害復旧促進のための全国大会の開催

令和3年11月11日、東京都千代田区の「砂防会館別館シェーンバッハ・サボー」において、衆議院議員71名、参議院議員36名、代理出席の衆議院議員・参議院議員128名、国土交通大臣、衆議院災害対策特別委員長、参議院災害対策特別委員長、国土交通事務次官、国土交通審議官、水管理・国土保全局・北海道局幹部のご臨席のもと、全国から936名の参加を得て令和3年度災害復旧促進全国大会を開催した。

冒頭の協会長のあいさつに引き続き、斉藤鉄夫国土交通大臣、小里泰弘衆議院災害対策特別委員長、佐々木さやか参議院災害対策特別委員長からあいさつをいただき、ご出席の国会議員、国土交通省井上智夫水管理・国土保全局長、高橋季承北海道局長をはじめとする国土交通省幹部を紹介した。

令和3年度災害復旧及び災害防止事業功労者表彰を47名、11団体に行い、国土交通省水管理・国土保全局朝堀泰明防災課長から国土交通省災害対策概況説明、広島県北広島町長箕野博司氏から地方代表意見要望発表があり、最後に日裏勝己副会長（和歌山県印南町長）から災害復旧の促進に関する要望決議（案）が披露され、会員総意の賛同を得て決議し要望活動を行った。



(2) その他

① 水防月間

国土交通省が主催する「水防月間」に協賛した。

- ② 「川の日」記念事業
「川の日」記念事業に参加協力した。
- ③ 防災週間
令和3年8月30日から9月5日の防災週間に協力した。
- ④ 濱口梧陵国際賞
濱口梧陵国際賞の実施に協力した。
- ⑤ 広報活動
防災・災害復旧の適正化や防災意識の向上に向け、月刊「防災」などを通じ多くの方々への広報活動を行った。
- ⑥ 防災・災害復旧関係団体への支援
だいじょうぶキャンペーン（事務局：毎日新聞社）、令和3年度関東ブロック災害復旧技術講習会、第8回震災対策技術展大阪等を共催する等、防災・災害復旧関係団体への支援を行った。

7. 研修・セミナー事業

(1) 災害復旧実務講習会の開催

災害復旧実務講習会を令和3年5月13日、14日の2日間、千代田区の砂防会館別館シェーンバッハ・サポーにおいて開催する予定であったが、新型コロナウイルス緊急事態宣言を踏まえ8月30日、31日に延期した。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の状況が好転しなかったため開催を中止した。

なお、この講習会の資料である「災害復旧工事の設計要領(令和3年版)」、「災害復旧実務講義集(令和3年版)」及び「令和2年発生災害採択事例集」を頒布した。

(2) 防災セミナーの開催

令和4年2月4日、東京都千代田区の星陵会館において開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ実開催をとりやめ、予定していたセミナーの内容を録画し協会のホームページを介して広く一般に公開した。

8. 功労者表彰事業

各都道府県等からの推薦に基づき、9月17日に開催された銚衡委員会（委員長 日本大学危機管理学部教授木下誠也氏）の銚衡結果に基づき、災害復旧事業及び災害防止事業に関し特に功労のあった個人47名及び11団体を、11月11日に開催された令和3年度災害復旧促進全国大会において表彰した。

【推薦元：受賞者】（敬称略）

（個人）山形県：川合 俊一 茨城県：土子 浩之

栃木県：田城 均 星 学 西海 昭男 群馬県：宮内 弘 菅谷 勝則

千葉県：橋本 大義 山口 浩 東京都：長谷川 豊

新潟県：和田 大 丸山 和浩 諏佐 夏夫 藤塚 一郎

山梨県：功刀 忠昭 宮沢 勇人

岐阜県：池戸 和文 棚瀬 秀樹 名張 誠 岩田 憲三

静岡県：戸塚 佳寿好 山村 宜之 愛知県：水野 仁司 釣井 賢二

三重県：中平 弘 兵庫県：大西 勝則 北川 新也 島根県：奥村 恭 渡邊 正敏

岡山県：西本 靖 徳島県：柳澤 裕之 長谷 哲雄

高知県：岩戸 敏彦 佐田 正憲 佐賀県：岩永 忠則 三根 明

長崎県：川内 俊英 小島 和美 熊本県：桑元 伸二 村上 義幸

大分県：吉田 達雄 山本 真哉 鹿児島県：松元 勇 新田 福美

沖縄県：長嶺 成福 （公社）全国防災協会：中島 一見 川村 治

(団体) 岐阜県：(一社) 岐阜県測量設計業協会
(一社) 郡上建設業協会緊急防災隊大和方面隊 (一社) 下呂建設業協会
(一社) 高山建設業協会 高山市三協防災対策協議会
熊本県：(一社) 熊本県建設業協会 (一社) 熊本県測量設計コンサルタンツ協会
(一社) 熊本県地質調査業協会
大分県：(一社) 大分県測量設計コンサルタンツ協会 (一社) 大分県建設業協会
建設弘済協議会：中国地方防災研究会

9. 図書出版事業

災害査定における標準歩掛を調査した「災害査定設計標準歩掛表(令和3年版)」、災害査定を的確、迅速に実施するため「災害査定の手引き(令和3年8月)」を編集・発行した。

付属明細書は作成しない。